

2019.11.30.

13 県内公立図書館サービス指標(平成30年度)

[illegible]

項目	個人貸出率		人口1人あたり				人口1,000人あたり		
	登	率	個人貸出冊数	蔵書冊数	図書費 (30年度決算)	年間貸入冊数	年間貸入冊数		
市町村平均	31.3%		5.06冊	3.15冊	154円	107.3冊			
市町村合計	1,885,607人		30,462,175冊	18,961,122冊	925,061千円	645,582冊			
船橋 勝浦 酒々井 松戸 南房総 富里 富田 印西 鎌ヶ谷 流山 流千 東金 浦安 市川 茂原 柏 館山	31.1	市原	4.99	鴨川	3.08	我孫子	153	鴨川	100.0
	30.8	松戸	4.65	八千代	2.82	市川	141	南房総	94.9
	30.3	酒々井	4.63	四街道	2.81	東金	133	館山	94.1
	29.9	柏	4.59	鎌ヶ谷	2.78	流山	131	茂原	89.6
	29.5	東金	4.45	木更津	2.67	松戸	129	木更津	89.1
	29.3	船橋	4.25	茂原	2.66	鎌ヶ谷	128	東庄	88.6
	28.7	富里	4.15	東金	2.61	八千代	121	市川	87.5
	28.7	八千代	3.94	流山	2.57	富里	120	富里	83.6
	26.8	千葉	3.69	銚子	2.55	館山	119	東金	82.4
	26.3	四街道	3.66	船橋	2.49	銚子	117	市原	81.6
	26.1	多喜	3.52	勝浦	2.32	柏	114	香取	81.3
	25.1	鴨川	3.39	千葉	2.30	市原	111	八千代	81.2
	25.0	鎌ヶ谷	3.29	市川	2.28	東庄	111	鎌ヶ谷	80.8
	24.6	木更津	2.99	多古	2.26	旭	107	柏	77.8
	21.3	多古	2.95	習志野	2.16	勝浦	107	銚子	77.8
	19.2	香取	2.90	柏	2.14	木更津	96	流山	76.9
	18.1	館山	2.88	香取	2.06	茂原	91	勝浦	76.2
	16.2	茂原	2.84	東庄	1.88	香取	89	松戸	72.5
		南房総	2.54	旭	1.67	大多喜	76	旭	63.1
		銚子	2.05	松戸	1.20	千葉	57	千葉	45.8
	勝浦	1.66							
	旭	1.47							
	東庄	1.10							

(注) 1 複数館ある市町村は、一つにまとめた

2 人口の数値は、千葉県毎月常住人口調査月報より(平成31年4月1日現在)

3 市町村平均・市町村合計欄の数値は、39市町村の平均・合計である

※図書費には臨時的経費のうち図書費を含む

5 個人貸出登録率は累計で自治体内数が自治体外数を含めるかは自治体による (*印は、自治体内数)

6 個人貸出冊数には、近隣自治体住民に対する貸出冊数が含まれる自治体がある


 赤松書館
 No. 206

TEL. 047-311-0886
松本市牧の康子
青木和子
104
416



松戸市教育費・図書館費の変遷

(単位：千円／年度)

年度	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	前年度比較
教育費	12,928,044	13,735,525	13,752,731	19,975,413	15,303,594	12,820,419	13,358,781	13,369,414	10,633
教育総務費	2,229,888	2,340,215	2,630,304	2,090,967	2,087,149	2,027,493	2,239,412	2,215,351	-24,061
小学校費	1,948,634	1,991,033	2,389,735	8,526,103	4,441,176	2,548,569	3,087,877	2,584,903	-502,974
中学校費	1,766,067	2,216,363	1,501,010	2,548,207	2,144,260	1,300,946	1,607,096	1,366,770	-240,326
高等学校費	798,641	805,918	1,002,928	1,177,021	899,885	884,578	888,015	864,431	-23,584
幼稚園費	745,404	758,058	786,803						
社会教育費	2,452,989	2,388,483	2,326,809	2,158,282	2,193,727	2,201,589	2,125,580	2,245,908	120,328
保健体育費	2,986,421	3,235,455	3,115,142	3,474,833	3,537,397	3,857,244	3,410,801	4,092,051	681,250
図書館費 1・2	296,498	291,056	290,118	303,395	283,437	303,323	301,400	324,783	23,383
1. 図書館管理運営事業費	241,211	244,129	254,332	299,167	279,009	296,648	295,397	318,715	23,318
図書等購入費	67,168	69,148	69,148	76,110	76,035	75,958	73,940	78,530	4,590
貸出等管理業務	16,860	15,455	15,385	18,332	20,707	23,043	26,406	37,106	10,700
受付業務	92,454	94,204	89,672	105,105	109,211	121,850	125,831	129,769	3,938
施設維持管理業務	20,361	21,323	26,925	57,187	19,177	25,544	18,515	21,240	2,725
身体障害者図書貸出等業務	1,619	1,429	2,147	1,249	1,240	1,302	1,482	1,771	289
講座等行事開催業務	287	285	285	860	593	503	505	508	3
広報業務	56	50	50	54	53	53	53	503	450
情報化推進業務	42,406	42,235	50,720	40,270	51,993	48,395	48,665	49,288	623
2. 幼児・児童の読書普及事業	55,287	46,927	35,786	4,228	4,428	6,675	6,003	6,068	65
おはなしキャラバン事業委託業務	54,011	45,972	0						
読書普及活動業務	1,022	955	35,786	4,228	4,428	6,675	6,003	6,068	65
おはなしフェスティバル補助金	254	0							
松戸子どもの本ネットワーク	0								

第27回

千葉県内図書館関係市民団体

連絡会

報告 青木和子

7月6日(土) 市原市立中央図書館集會室で開催されました。参加は子団体(市川・市原・浦安・君津・佐倉・千葉・松戸)15名。始めに榎本真弓市原市立図書館長が活動状況を報告されました。市原市は、1963(昭.38)年に5市が合併して誕生。更に合併が進み、1967(昭.42)年に現在の姿になりました。市の面積は3万6817㎡で県内最大。人口は27万6499人(2019年6月1日現在)。

市原市立中央図書館は1991(平.3)年11月に開館しました。

市原市教育大綱における図書館サービスの基本理念は「未来を創造する学びの図書館」。その基本

目標は、Ⅰ知の情報拠点として、市民が活用できる図書館 Ⅱ人

本・情報の橋渡しをする図書館

Ⅲ豊かな心を育む図書館 学校

や関係機関との連携を深める

Ⅳみんなにやさしい図書館。

Ⅰの「知の情報拠点」推進事業の5つの柱は、①子ども読書活動の推進 ②郷土資料の収集

③ビジネス支援 ④医療・健康情報サービス ⑤法情報サービス。

2019(平.29)年度の中央図書館の実績は、蔵書冊数77万冊、年間レファレンス件数9831件、年間入館者数45万822人、1日の利用

は575人で公共施設では最多。

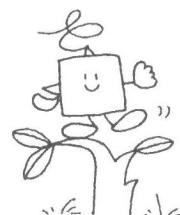
図書館長のお話の後、職員の方に館内を案内して頂きました。

再び集會室に戻り、各団体からの報告と意見交換をしました。

各団体それぞれの活動報告からは、いつものように元気を頂きましたが、共通する悩みはメ

ンバーの高齢化で、今後の課題といえるようです。

今回は浦安での開催と決まりましたが、浦安市立中央図書館の改修工事が行われるため、日時は未定です。



総務省からの回答

図書館友の会全国連絡会は、5月28日付けて総務大臣及び文部科学大臣宛てに要望書を提出しました。内容は会報264号に掲載してあります。

6月5日付けて、総務省からの回答が図書館友の会全国連絡会宛てに文書で届きましたので、次頁に掲載します。どうぞ、お目通しください。

令和元年6月5日

図書館友の会全国連絡会 御中

総 務 省

貴会におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

令和元年5月28日付け文書にていただきました「地方自治を支える公立図書館の振興を求める要望書」につきまして、以下のとおりお答えいたします。

○ 要望事項1「公立図書館に指定管理者制度を導入すべきではないことを示してください」

図書館の運営については、行財政改革の一環として指定管理者制度を導入した場合でも、司書など専門性の高い職員を引き続き配置することも可能です。制度導入にあたっては、施設の目的や地域の実情等を勘案し、そのあるべき姿について、地方公共団体と十分に協議していただきたいと考えております。

○ 要望事項2「地方交付税の図書館経費の積算内容を豊かにしてください」

公立図書館の運営経費については、普通交付税の「その他の教育費（測定単位：人口）」の中に、計上しています。

図書、資料購入費等については、公立図書館の決算額などを踏まえ、平成30年度から市町村分を標準団体当たり920万円増額しています。

また、図書館協議会の経費については、平成28年度より市町村分についても標準団体当たり32.9万円を計上しており、今年度も同額を措置しております。

今後とも、地方団体の意見等も踏まえつつ、適切に算定して参ります。

○ 要望事項3「指定管理者制度の導入に不正な思惑が働くことを防いでください」

地方公共団体においては、国家公務員法における再就職あっせんや現職職員の求職活動の規制等の退職管理に関する規定の趣旨、当該団体の職員の離職後の就職の状況等を勘案し、退職管理の適正を確保するために必要な措置を講ずることとされているところです。

職務の公正な執行とともに、公務に対する住民の信頼を確保するよう、各地方公共団体において対応されるべきものと考えています。

以上